

地域学校連携・協働の推進に関する県施策の展開

生涯学習文化財課地域学校連携担当

- 1 目的  
「地域とともにある学校づくり」に向け、学校運営協議会設置に向けた5年間の施策（地域学校連携・協働促進事業）を展開し、本県の地域学校連携・協働の充実に資する。

- 2 5年間のスケジュール（見通し）  
(1) 5年後までにめざす連携・協働

全ての学校において、学校運営協議会を通じた学校が地域と連携・協働するしくみを整備し、本県の地域学校連携・協働を充実する。

- (2) いわて地域学校連携・協働推進事業の見通し（※ 年度毎に進捗状況を確認し、必要に応じて修正を図る。）

		H29	H30 (2018)	H31 (2019)	2020	2021	2022	
本県施策の流れ		施策の構想	施策の周知①	施策の周知②	CSの試行①	CSの試行②	CSの実施	
市町村教育委員会		・連携・協働の必要性の理解	・所管する学校の地域学校連携・協働に関する実態把握		・所管する学校の連携・協働する組織立ち上げに関する支援 ・「学校運営協議会規則」の作成			
各学校		・連携・協働の必要性の理解	・各学校における地域との連携・協働に関する成果と課題の自覚 ・促進プログラム等の活用による連携・協働のしくみの見直し		・モデルプランに基づいた地域学校連携・協働組織の立ち上げ ・各学校や地域の実情に応じた連携・協働の具体的な取組			
県教委担当課等の主な取組		1 県の方向性の整理 2 県施策の基礎固め 3 教育事務所説明会 4 フォーラム開催（文科省・県主催） 5 県の実態把握	1 県の実態把握と方向性の構築 2 教育委員会説明会（H30～H31）【※学校教育・社会教育主管課対象】 3 関係者対象の研修実施 《主な研修》 ・総合教育センター研修（H30～）推進センター研修 ・管理職対象研修 4 地区別フォーラム開催（県主催） 5 検討委員会における協議（本庁関係課等） 6 研究指定事業の実施（教育委員会及び小・中・義務教育学校） ※県立学校については状況を見て判断 7 啓発リーフレット作成		1 県の方向性の見直し 2 委員会及び各学校への具体的支援 《支援内容（例）》 ・推進（準備）委員会の発足に関すること ・組織づくり（委員会、学校）に関すること ・管理職や教職員研修各組織・団体との連絡調整に関すること ・ボランティア募集に関すること ・校内教職員研修の充実に関すること 等			
主な取組のスケジュール	①情報発信・共有	・「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（岩手大会）	・地区別「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム（各教育事務所）					・小学校 ・中学校 ・義務教育学校 ・県立学校
	②行政説明	・教育事務所説明会	・市町村教育委員会説明会					
	③支援及び事例収集	・地域学校連携・協働推進支援 ・社会教育施設の有効活用						
	④調査・研究		・地域学校連携・協働推進モデル研究指定 ・連携・協働に関する実態把握や意識調査等					
	⑤研修		・総合教育センター研修（授業力向上研修・特別研修）					
	⑥検討		・推進方策に関する検討委員会					
備考			・幼稚園指導要領全面实施		・小学校指導要領全面实施	・中学校指導要領全面实施	・地教法改正（見込み） ・高等学校指導要領《年次進行で実施》	

